2021年10月期 決算説明資料

2021年12月14日



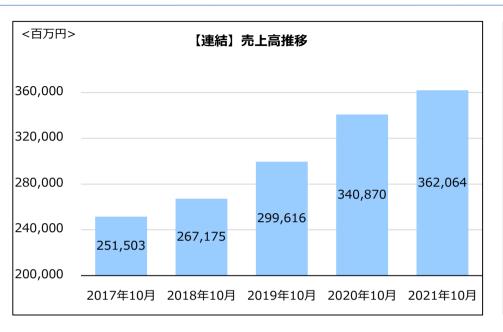


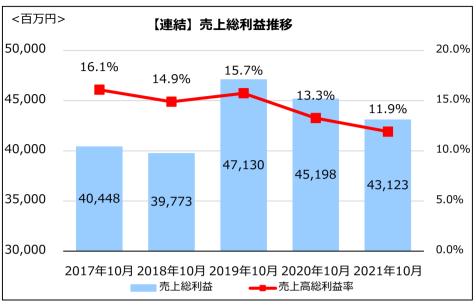


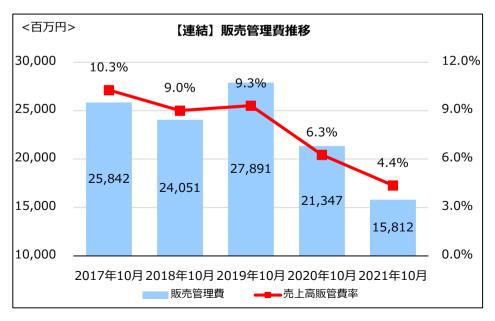
●連結業績及びハイライト(累計)	1
●業務スーパー事業	3
●業務スーパー契約概要	4
●業務スーパー店舗数推移	5
●業務スーパー出荷実績(前年比)推移	6
●当社の強み"商品力"	7
●外食・中食事業	8
●工コ再生エネルギー事業	12
●株主還元策	14
●連結業績予想	15
●中期経営計画	16

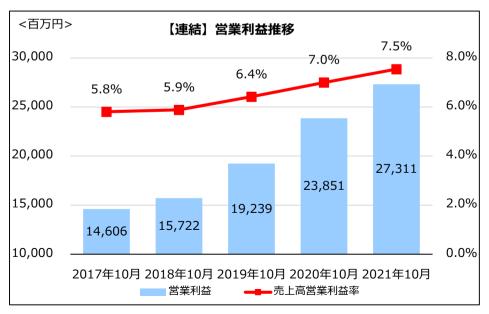
連結業績及びハイライト(累計)





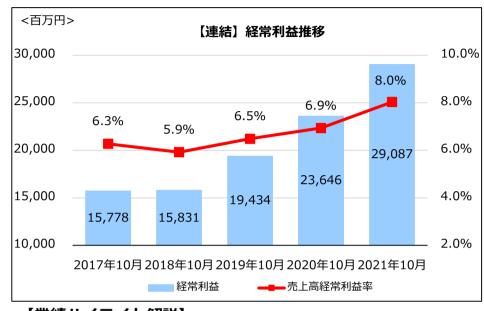






連結業績及びハイライト(累計)







【業績八イライト解説】

●売上高

業務スーパーの出店が加速したことやメディア・SNSが影響した結果、業務スーパー事業が牽引し、前年同期より211.94億円、6.2%の増加

●売上総利益

2020年10月期3Qから外食事業を主体としていた㈱クックイノベンチャーが連結範囲から除外されたことに加え、2Qより原料や海上運賃の高騰、為替の影響など大幅なコスト増加があったことにより、前年同期より20.75億円、4.6%の減少

●販売管理費

売上総利益同様クックイノベンチャーの影響で人件費や家賃などが減少したことにより、前年同期より55.35億円、25.9%の減少

●営業利益

上記の結果、前年同期より34.59億円、14.5%の増加

●経常利益

為替差益等の影響もあり、前年同期より54.41億円、23.0%の増加

●親会社株主に帰属する四半期純利益

上記の結果、前年同期より45.44億円、30.2%の増加

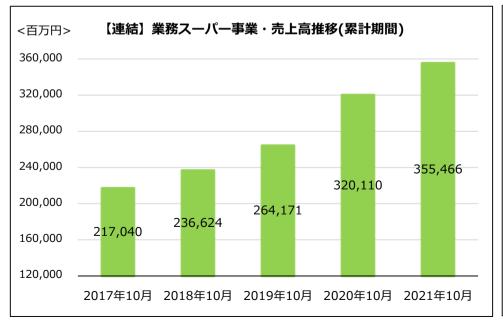
/ 業務スーパー事業

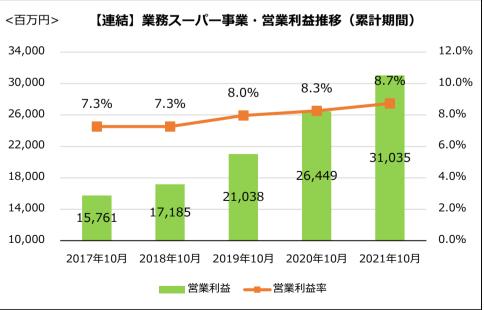


当社の主力事業です。業務スーパーFC本部としての加盟店への卸売やロイヤリティなどの他、自社グループ工場の損益もこのセグメントに分類されます。

- 全国に950店舗展開(2021年10月末現在)
- 47都道府県すべてに出店を達成
- 店舗運営のDXで更なる成長を目指す







| 業務スーパー契約概要



業務スーパーは直営3店舗をのぞき、フランチャイズで運営しております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア(※1)内に出店いただく際に締結するFC契約と、地方エリア(※2)内において業務スーパーのチェーン化を許諾するエリアライセンス契約があります。また、兵庫県・大阪府において直営で3店舗運営しております。

※1. 直轄エリア:北海道直轄:北海道

関東直轄:東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県

関西直轄:大阪府、京都府、兵庫県(淡路島を除く)、奈良県、和歌山県、滋賀県

九州直轄:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県

※2. 地方エリア:上記直轄エリア以外の地域

契約概要・加盟条件

(2021年10月末現在)

	直轄エリア	地方エリア
契約社数	89社	15社
契約単位	1店舗単位で契約 どのオーナーでも出店可能	県単位で契約 エリアオーナーに独占権あり
加盟金 (消費税等別途)	200万円	当該エリアの人口×2円
保証金	1,000万円	当該エリアの人口×5円
ロイヤリティ	総仕入高の1%	対象商品の仕入高の1%
設備費	常温棚及び冷凍設備工事 (上記は目安となり、物 別途:設備、建築工事一式、	件により変動します)
配送料	原則本部負担	要相談

損益シミュレーション

(標準的な業務スーパー)

損益勘定	月額金額	構成比
売上高	32,000千円	100.0%
売上総利益	5,120千円	16.0%
販売管理費	4,480千円	14.0%
内 (賃料)	1,300千円	4.1%
内(人件費)	1,440千円	4.5%
営業利益額	640千円	2.0%

※生鮮など独自商品の取扱いによってシミュレーションより効率的に運営されている加盟店も多くあります。

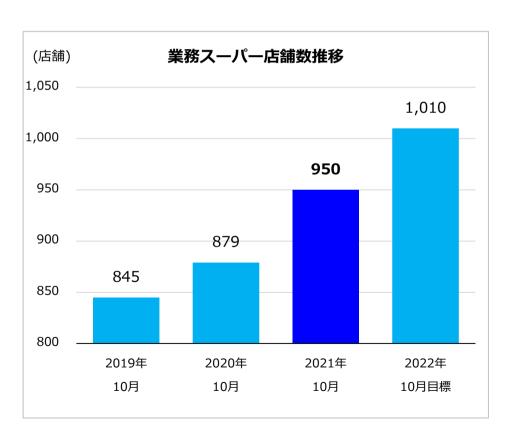
▼ 業務スーパー店舗数推移



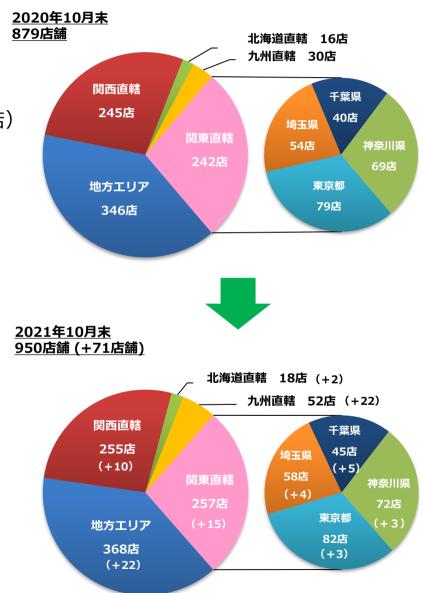
77店舗の出店・6店舗の退店で71店舗純増

上方修正後の出店目標(店舗数939店舗・純増60店舗) をさらに上振れて着地

九州直轄への出店が好調(2021年10月期は22店舗出店)



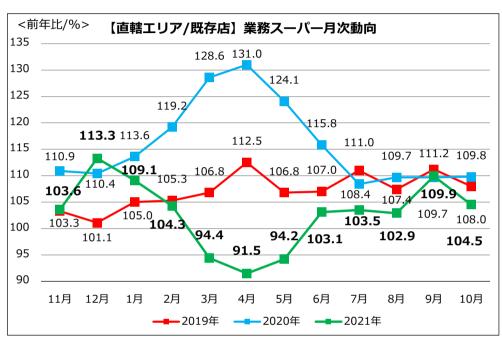
地域別の店舗数



業務スーパー出荷実績(前年比)推移



■前期は内食需要の高まりで実績が高かったが、直轄エリア既存店出荷実績が 通期目標(前年比100.0%)を2.4%上回って着地





【業務スーパーへの出荷実績(前年比):%】

2021年10月期																
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	上期	5月	6月	7月	8月	9月	10月	下期	通期
直轄エリア	既存店	103.6	113.3	109.1	104.3	94.4	91.5	101.9	94.2	103.1	103.5	102.9	109.9	104.5	102.8	102.4
直転エソア	全店	109.0	119.7	116.1	111.0	100.5	98.0	108.3	100.9	110.5	111.0	111.1	118.1	111.9	110.4	109.3
全国	全店	110.0	120.1	115.3	112.5	102.4	98.9	109.1	101.7	111.5	110.8	111.1	119.9	113.1	111.2	110.2

※全国は直轄エリア+地方エリア店舗への商品出荷実績となります。

直轄エリア既存店 出荷実績

■会計期間別

1Q:108.8%

2Q:96.1%

3Q:100.0%

4Q:105.7%

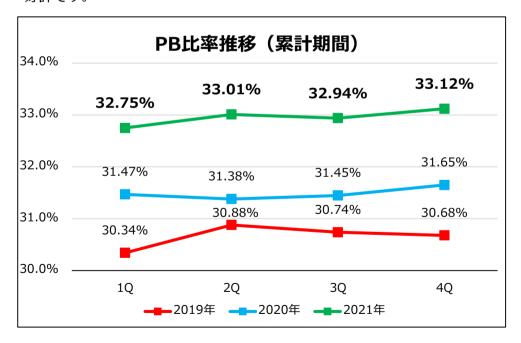
▼ 当社の強み"商品力"



オリジナル商品の強化

2021年1月に宮城県、4月に岡山県で食品製造工場を稼働させたことにより、国内の自社グループ工場数は25工場となりました。食品スーパーとしてその所有数は日本最大級です。そこで製造される業務スーパーにしかないオリジナル商品は、多くのお客様から支持されております。

また、約40ヶ国から直輸入している「世界の本物」の食品は、世界各国の本場の味をリーズナブルにご家庭でも味わっていただけると、大変好評です。



【会計期間でみるPB比率】

10:32.75% 20:33.24% 30:32.82% 40:33.63%

PB商品 (一例)

■自社グループ工場製造商品



やわらか煮豚 600 g 537円



冷凍讃岐うどん 200g×5食 158円



水ようかん 1kg 267円

■自社輸入商品



ブロッコリー 500g 181円



姜葱醤 (ジャンツォンジャン)

180g 246円



チャチャひまわりの種

260g 246円

※価格は税込です

店舗や時期により商品の取扱いや価格が異なる場合があります

/ 外食・中食事業



当社が主体となり直営またはFC本部として行っている外食・中食事業です。 ビュッフェレストラン「神戸クック・ワールドビュッフェ」や焼肉オーダーバイキングの「プレミアムカルビ」、惣菜店「馳走菜 (ちそうな)」がこのセグメントに分類されます。

- "神戸クック事業"から"外食・中食事業"へ名称 変更し、焼肉事業を"その他"から区分変更
- コロナ禍で神戸クック・ワールドビュッフェが苦戦
- プレミアムカルビ、馳走菜の集客は好調



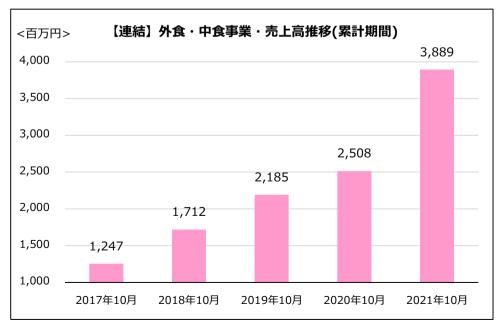


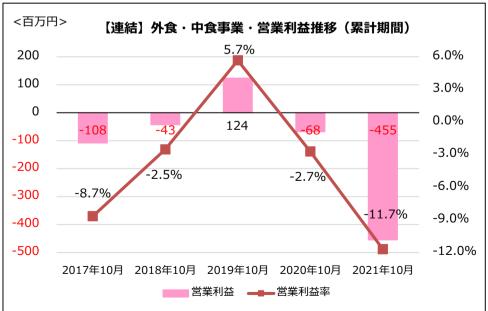


神戸クック・ワールドビュッフェ

プレミアムカルビ

馳走菜





外食・中食事業



神戸クック・ワールドビュッフェ

合計店舗数:15店舗(2021年10月末現在)

2021年10月期は1店舗の出店、3店舗の退店で2店舗の純減引き続き、テイクアウトなど需要に応じた取り組みを継続





フードロス削減への取り組み

7月12日に直営店としてリニューアルオープンしたハーバーランド店(神戸市中央区)では、フードロス削減に向けた取り組みを強化しました。1g=1円(税込1.08円)の量り売りコーナーでは、ランチ・ディナー各時間帯のラストオーダー後は50%OFFで販売するなど、様々なかたちでフードロス削減に取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

お客様に安心してお食事を召し上がっていただくため、感染予防対策を強化しております。

■従業員実施項目

手洗いうがいの励行、店内清掃及び消毒・殺菌清掃強化、就業前の健康チェックの強化 など

- ■お客様の安全に向けての実施項目
 - 消毒用アルコールスプレーの設置、定期的なトング類の交換・洗浄・消毒、
 - 店内給排気設備による空気の入れ替え、ビニール手袋の着用など
- ■新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で、一部店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。



当店はフードロス削減に 取り組んでいます。





フードロス削減への取り組み

外食・中食事業



プレミアムカルビ

横須賀佐原店

合計店舗数:10店舗(2021年10月末現在)

4 Q会計期間 2 店舗出店し、2021年10月期は 7 店舗の純増 コロナ禍で営業時間短縮があったものの、集客は好調 メディアの注目度も高く、テレビやWEBなどの露出も増加



他社との差別化

プレミアムカルビの最大の特徴は、厳選された熟成肉と、店内手作りのデザート&ジェラートです。リピーターのお客様にも楽しんでいただけるよう、季節ごとに新しいメニューを提供し、女性客を中心に顧客数を伸ばしております。

	上海一覧 	
宮前平店	川崎市宮前区土橋2-6-14	
上大岡店	横浜市南区中里1-9-24	
西鶴間店	神奈川県大和市西鶴間2-1-3	
春日部店	埼玉県春日部市豊町3-11-10	
立川店	東京都立川市若葉町1-5-8	
ふじみ野店	埼玉県ふじみ野市鶴ケ舞3-5-2	
川口北店	埼玉県川口市芝中田2-43-10	
新小岩店	東京都江戸川区松島3-40-11	8月10日OPEN
与野店	さいたま市中央区本町西3-8-9	9月21日

神奈川県横須賀市岩戸1丁目9-1









※店舗や時期によって取扱いメニューが異なる場合があります。

外食・中食事業



馳走菜(ちそうな)

合計店舗数:49店舗(2021年10月末現在)

4Q会計期間7店舗出店し、2021年10月期は24店舗の純増

新たにオープンする業務スーパーへの併設に加盟店も意欲的



新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

馳走菜では、お客様、従業員の安全を第一に、感染予防策を強化 しております。

- ・フライバイキングにカバーの設置またはパック詰め
- ・トングの横に消毒用アルコールスプレーを常備

4Q新店一覧

釧路昭和店	北海道釧路市昭和中央4-10-14
多久店	佐賀県多久市北多久町大字小侍464
天下茶屋駅前店	大阪市西成区岸里1-3-4
大津神領店	滋賀県大津市神領2-618-6
名取増田店	宮城県名取市増田9丁目3-36
江の島店	神奈川県藤沢市片瀬海岸1-6-5
荒尾原万田店	熊本県荒尾市原万田618-3









※店舗や時期によって取扱いメニューや価格が異なる場合があります。

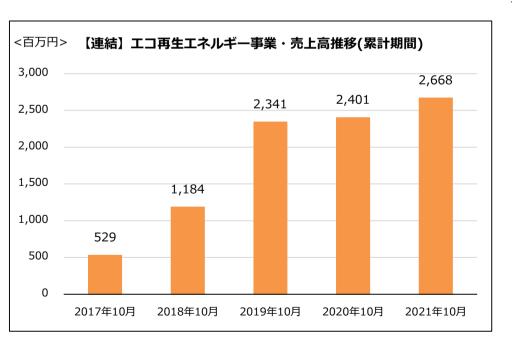
▼ エコ再生エネルギー事業





再生可能エネルギーを活用し、環境に配慮した安全・安心なエネルギーの供給をしています。太陽光発電所および木質バイオマス発電所を運営しています。

- 5月に稼働した大阪府岬町の発電所が売上に寄与
- バイオマス発電にかかるコストが前年より改善
- 福島県・宮城県の太陽光発電所も順次稼働予定

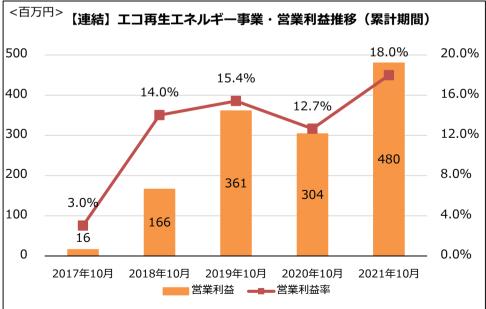






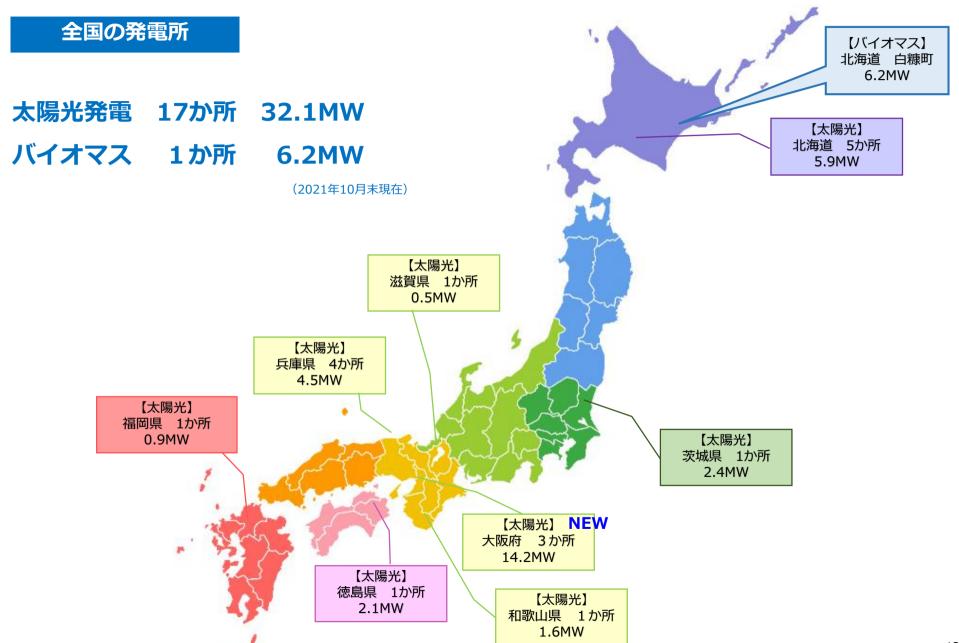
自社太陽光発電所 写真: (2021年5月稼動9.9MW岬町発電所)

自社木質バイオマス発電所



| エコ再生エネルギー事業







当社は株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識 しております。事業拡大のための資金を確保しつつ、経営成績に応じ た利益配分を行うことを基本方針としております。

2021年10月期は例年通り年1回の期末配当で、当初予想の1株当たり20円を実施する予定です。

なお、2022年10月期の配当は21円を予定しております。

※2018年11月、2019年11月、2020年11月にそれぞれ1:2の割合で株式分割を実施しておりますので、右のグラフは株式分割を考慮した金額となっております。



当社は、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、多くの皆様に当社事業へのご理解を深めていただくことを目的に、株主優待を実施しております。2021年10月31日時点で当社株式を100株以上保有いただいておりました株主様より、利便性向上や偽造防止等のセキュリティ強化のため、これまで株主優待としてお届けしていた「業務スーパー商品券」を「JCBギフトカード」に変更させていただきました。

保有株式数	優待の)内容
体有体工域	継続保有年数3年未満	継続保有年数3年以上
100株以上1,000株未満	JCBギフトカード 1,000円分	JCBギフトカード 3,000円分
1,000株以上2,000株未満	JCBギフトカード 10,000円分	JCBギフトカード 15,000円分
2,000株以上	JCBギフトカード 15,000円分	JCBギフトカード 20,000円分



JCBギフトカード

[※]ご希望の株主様には、JCBギフトカードと引換えに額面相当のPB商品詰め合わせをお送りしております。



2022年10月期業績予想

(単位:百万円)

	2021年10月期実績	2022年10月期予想	前年対比
売上高	362,064	380,000	105.0%
営業利益	27,311	28,800	105.5%
親会社に帰属する当期純利益	19,592	19,800	101.1%

上記計画は、原料や海上運賃の高騰、為替の影響などのコスト増加が継続するリスクを考慮した計画となっておりますが、状況に応じた販売戦略の見直しやコスト削減努力により目標の達成を目指します。

2022年10月期予想に対する業務スーパー事業ガイドライン

	2022年10月期目標	アクションプラン
出店目標	60店舗の純増	関東・九州地方を中心とした店舗開発 本部主導の物件情報収集の強化
既存店出荷実績	通期累計の実績で前年実績 を超える	商品供給能力を増加させチャンスロスを防ぐ 新型コロナウイルス感染症の影響が続いた第36期の実績を超える





当社は、2022年10月期から2024年10月期までの3か年を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

基本方針

- (1) PB商品を強化し、基幹事業である業務スーパー事業の拡大を目指します。
- (2) 少子高齢化や女性の社会進出などに対応すべく、中食事業の拡大を目指します。
- (3) 多様化する食のニーズに対応した外食事業の拡大を目指します。
- (4) 「食」を通じた社会貢献活動及び環境問題に配慮した事業を推し進めます。
- (5) 優秀な人財の確保と人財育成に注力すると共に、従業員の満足度向上により企業の生産性を高めます。
- (6) ESGやSDGsなどへの取り組みを強化し、企業価値の向上に努めます。

中期経営計画数値目標(連結)

(単位:百万円)

	2021年10月期 (実績)	2024年10月期 (目標)
売上高	362,064	410,000
営業利益	27,311	32,000
ROE	29.2%	毎期20%以上

- 本資料には、2021年12月14日現在の将来に関する前提・見通し・計画に 基づく予測が含まれます。
- 経済環境の変動など不確定要因により実際の業績が記載の予想と異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 本資料は株式の購入の勧誘・奨励を目的としたものではございません。

本資料に関するお問い合わせ先~株式会社神戸物産経営企画部 IR・広報 芝田・高木

TEL: 079-458-0339